

事務事業名		園芸作物推進支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	産業活性化に向けたまちづくり			所属課	産業振興課	担当	農業振興
	施策名	農業生産基盤の充実			課長名	手塚 義久	担当者名	大島 直文
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等
		1	5	1	3	2	農業者支援費	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 中核的園芸農家については着実な経営が行われているものの、農産物直売所等出荷生産者については、高齢化が著しく、今後生産者数、栽培面積の減少が懸念されることから、パイプハウスを新規導入し園芸作物を栽培し、直売所等への出荷する農業者を支援する。 なお、一般の農業者については補助率1/3、認定農業者及び新規就農者については補助率1/2を予定</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること)</p> <p>H28～毎年 2,000,000円</p>						

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	園芸用パイプハウス導入	名称	単位
		ア 園芸用パイプハウス導入面積	m ²
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	園芸作物新規導入者及び園芸作物栽培面積拡大者	名称	単位
		ア 導入農家	戸
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	園芸用パイプハウス導入農家での直売所への出荷額の増	名称	単位
		ア 導入農家園芸作物出荷額の増加額	円

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 m ²		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	イ	実績値 m ²						
対象指標	ア	目標値 戸		10	10	10	10	10
	イ	実績値 戸						
成果指標	ア	目標値 円		1,500	3,000	4,500	6,000	7,500
	イ	実績値 円						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
		事業費計 (A)	千円	0	1,000	1,000	1,000

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国・県においては認定農業者等へ各種支援策を実施しているが、小規模農家への支援策が実施されていない。 意欲ある小規模農家について町として支援を行い農業振興を図る必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	H30年から生産数量目標配分に頼らない生産が行える状況となる予定である。 小規模稲作農家について現時点から園芸作物への誘導が必要	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	毎年の予算総額を原則100万円～200万円を上限とする。 150㎡パイプハウス 200,000円×補助率1/2=100,000円×10棟程度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	意欲有る農業者へ支援を行うことは、農業振興を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 28 年 1 月 4 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 ・小規模農家に手厚い支援を行う方針で要綱等整備すること	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・要綱の制定の際は、JA、直売所への出荷、育苗ハウスでの使用を不可等の要件を検討すること ・直売所の経営実態を調査し、対策を講じること ・当初予算については企画調整課と調整し、必要に応じて補正対応を行う

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 29 年 6 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業